

民衆の
声
ボイス

No.106

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和6年度予算案 公明党市議団の要望が実現へ!

出産費用の助成
横浜市として最大**9万円**を
補助します。

横浜市独自の出産費助成を実施



公明党の推進で出産育児一時金が段階的に引き上がり、昨年4月から50万円に増額したものの横浜市の場合、費用が高額で賄いきれないとの声を受けてきました。出産費用の負担軽減に向けて、横浜市独自に**9万円**を上限に支給します。



山中市長に要望書を提出

1月5日に、山中市長に「出産費用の負担軽減に関する要望書」を提出しました。また、能登半島地震への市の迅速な対応を緊急要望しました。

能登半島地震へ迅速な支援を!

年初に発生した令和6年能登半島地震に伴い、横浜市は1月2日に「横浜市被災地支援チーム」を発足。現在は「横浜市災害対策本部」に移行させて、職員や車両の派遣をはじめ、災害用救護物資の提供など被災地に向けての迅速な支援を行っています。



パレスチナの平和を求める決議

昨年の11月30日の議会（第4回定例会）初日に「ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」を採決。人道目的の即時停戦、国際法・国際人権法の遵守、人道支援物資の供給、戦闘地域の不拡大を議会総意として求めることを決議しました。



令和5年 第4回定例会における論戦より

一般質問

公園での受動喫煙対策を早急に

市の「公園での喫煙に関するアンケート」によると、子育て世代では8割を超える人が喫煙で迷惑と感じたことがあり、子供のやけどや吸殻の誤飲など、たばこの危険性を指摘する声が多く寄せられています。その現状を鑑み、公園で子供たちが安心して遊べる環境を整えるために、市の公園を禁煙にし、公園での受動喫煙対策を早期に進めるべきと考え、市長に見解を求めました。

山中市長は「子供たちが多く利用する公園での受動喫煙対策は、市の子育て環境を整備していくうえでも重要な課題の一つであると考えています。子供たちが安全に遊べる環境を創り出し、子育て世代が安心して公園を利用できるように、受動喫煙対策を着実に取りまとめていく」と答弁しました。

災害時の液体ミルクの備蓄を

災害時の弱者対応のため、公明党は液体ミルクの災害時の有用性や必要性に注目し、乳児の栄養確保の策として、これまでその普及に向けて強力に推進してきました。最近では、粉ミルクと同等の賞味期限の商品も出てきています。災害時に乳幼児がいる家庭の不安を解消するためにも、地域防災拠点での液体ミルクの備蓄を令和6年度にも導入すべきであると市長に訴えました。



第59代、60代副議長
横浜市議員
高橋 正治

市長は「液体ミルクは、発災初期の授乳が容易に行えることで、乳幼児がいる家庭の避難生活の不安軽減に有効である。賞味期限が短いという課題が解消された」と答弁しました。

議案関連質疑

ことから、地域防災拠点への早期導入に向けて検討していくと応じました。

電力・ガス・食料品等価格高騰への支援を速やかに

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業については、住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を追加給付する支援を迅速に実施するよう要望。また、住民税非課税世帯に限らず、多くの方が物価高騰に直面していることから、その影響に苦しむ低所得層にも支援を行う必要があると考え、市長に見解を求めました。

公共工事の平準化を推進

本市の公共工事を支える建設業の働き方改革を進めるうえで、年間を通して工事量の差を少なくし、施工時期を平準化すべきことを、我が党は、毎年要望しています。

平準化率を着実に向上させていくには、年度末工期をお決まりとしていた公共工事の常識から脱却し、年度を跨ぐ工事や3月工期とならない予算を立てて取り組むことが有効な方法であり、拡大していくべきと考え、市長に「平準化推進に向けた今後の展開」について質問しました。

横浜・公明党発! 救急相談センター「#7119」が神奈川県全県下に展開されます!

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら...

★電話で相談 **#7119**

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応

市民相談 横浜市議員、防災士 高橋まさはる

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5
電話: 929-5305 FAX: 931-8798
http://www.masaharu.info/

LINE公式アカウント

令和6年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました！

1.子育てを力強くサポート

幼稚園・保育園の人材確保を支援

- 保育士等の処遇を改善
- 医療的ケア児受入れのための看護職員を派遣
- ローテーション保育士雇用加算を拡充(加算区分の細分化)
- 宿舍借り上げ支援の戸数を増加



児童手当の拡充

- 所得制限を撤廃、高校3年まで対象拡大、多子世帯へ増額(第3子以降3万円)
※令和6年10月分から拡充(12月に支給)

- 出産・子育て応援金(10万円分)をギフト支給
- 小学校始業前の朝の居場所づくりをモデル実施
- ヤングケアラー支援を拡充 SNSによる相談事業をスタート
- 「医療的ケア児」支援がさらに充実 医療的ケア児サポート保育園を拡充(12→24園を認定)
- キッズクラブ・学童での夏休み期間の昼食提供をモデル実施

2.防災・減災への備えをさらに強化

学校体育館へのエアコン設置を加速

- エアコンを27校、大型冷風機を10校に新設

災害時の情報伝達手段の強化へ

- テレビプッシュ設置補助をモデル実施(1000件へ)

- 防災ベッド・感震ブレーカー等の設置拡大
- 災害時の障害者支援の拡充・福祉用具の備蓄や避難場所の整備
- 備蓄品へ液体ミルクを追加(段ボールベッドも公明党の提案で備蓄されています)
- 中学校グラウンドへの夜間照明設置推進

3.教育環境のさらなる充実を

不登校児童生徒へ寄り添った支援を強化

- 中学校における教室外登校(校内ハートフル事業)を拡充(55→80校へ)

給食室へのエアコン設置を加速

- モデル校9校に設置して効果等を検証

- 学校のバリアフリー、エレベーター設置を加速(30校へ倍増)
- 「中学校給食」がさらに利用しやすく！ 令和8年度「みんなで食べる給食」へ、配膳室整備を加速
- 学校の先生の負担軽減を推進 清掃業務の外部委託、副校長のサポート職員を新規配置



4.誰もが安心して暮らせる街へ

防犯カメラの設置補助を拡大(150台)

- 補助上限額を16→21万円に拡大

- 市営住宅 住民の負担軽減へ、共益費の徴収、草刈り等を管理者が実施へ
- ワンストップの「お悔み窓口」をモデル設置(2区へ)
- 市内在約2700公園で受動喫煙対策を実施
- 帯状疱疹ワクチンの定期接種化へ、市内での罹患状況を調査
- 特別養護老人ホーム約1500人分を整備(竣工・着工を補助)

地域交通の更なる充実へ

- 新たに12地区で移動サービスの導入検討・実証実験等を実施

5.物価・エネルギー高騰対策へ追加施策

- 住民税非課税世帯へ7万円を給付 2月28日から順次支給を開始
- 横浜市エコ家電応援キャンペーン「エコハマ」第2弾実施へ、6月よりスタート
- 商店街の集客促進を支援 プレミアム商品券を発行する際のプレミアム分および事務費の一部を補助
- 自治会支援で町内会館の断熱化、エアコン導入、LED化を補助(補助率2/3)



政務活動最前線

横須賀市の終活支援を視察

行政が主導して、身寄りのない方の生前の意思確認から登録までを行うなど、市民の尊厳を守る取組みで全国をリードする横須賀市。福祉専門官の北見万幸先生より、課題や成果を伺いました。



横須賀市議会を訪問(11月9日)

市大の医療研究の更なる発展を

横浜市立大学福浦キャンパスを訪れ、再生医療研究やメタバース診療所など最新の研究を聴取。また、先端医科学研究センター・新興感染症研究センターでの最新の研究現場を訪れ、今後の研究成果に期待を寄せました。



市大学長などと意見交換(1月18日)

子ども・家庭に寄り添う療育へ



北部療育センター(11月28日)

北部療育センターの通園・診療施設等を視察し、低年齢化する相談対応の現状、求められる支援の変化や課題などを伺いました。

学校施設への夜間照明を推進



地域の方と設置現場に(1月25日)

戸塚区の柏尾小学校を訪問。地域のスポーツの場の拡充と、災害時では地域防災拠点での安心の場の提供として、小中学校グラウンドへの夜間照明設置を推進しています。